

つながる道路網！ 地域全体の経済発展に

日本が中央アジア・コーカサスにおける支援で力を入れている分野の一つが、国と国をつなぐ国際幹線道路の整備だ。道路や橋の建設といったハード面だけでなく、人材育成などソフト面にも貢献している日本の協力を紹介しよう。

ジョージア

物流拠点としての競争力を高める



建設が進む「東西ハイウェイ」。ジョージア政府はこの整備を最優先事業に位置付けている



中 中央アジアと欧州を最短距離で結ぶルート上に位置するジョージアは、カスピ海産の石油・ガスのパイプラインの経由地として、またコーカサス地域における物流の中継基地として、大きな重要性を持っている。同国政府はこの地政学上の優位性を生かし、国際幹線道路をはじめとする道路網の整備を国家優先課題の一つと位置付けている。

ジョージアは貨物輸送量の4割、旅客輸送の9割以上を道路輸送に依存しているが、旧ソ連崩壊に伴う独立後の財源不足によって、国内の道路網の適切な維持管理ができず、路面の破損などが目立つ。こうした状況を受けて、2004年以降、同国政府は道路整備予算を拡大して道路の改修を進めている。

2009年には同国の輸送力の増強を図るため、アゼルバイジャンとの国境から黒海沿岸までを結ぶ約460キロの国際幹線道路「東西ハイウェイ」の整備を、世界銀行やアジア開発銀行、欧州投資銀行と共に日本

も円借款を通じて支援することになった。日本は東西ハイウェイの一部であるゼスタフーニ - サムトレディア間の道路と橋の整備、バイパスの新設、道路の拡幅工事などを行っている。

対象区間の整備は今年中に完了する予定で、既に現時点でも、移動や輸送にかかる時間の短縮が見られている。これにより、例えば近隣の農業生産者が遠方のマーケットにアクセスしやすくなるといったメリットが生まれている。また、バイパスの新設によって、ジョージア第2の都市であるクタイシの市街地を通らずに国内を横断できるようになるため、クタイシ市内の渋滞緩和も期待される。

国の開発計画「Georgia 2020」において、物流輸送の効率化や道路輸送網の安全性の向上、地域経済振興などを目的とした道路整備を重視しているジョージア。日本は引き続き他の援助機関と連携を取りながら、未改修区間の整備などにも協力していく方針だ。



既に運用が開始された区間



大規模な橋の建設も進められている

キルギス

山岳地帯の道路防災を強化する



地滑り発生エリアで、データ収集の進捗などを担当者と確認する田中専門家(右)



国 土全体の約4割が海拔3,000メートルを超えるキルギスでは、落石、地滑り、地吹雪、雪崩などの自然災害が多発する。特に、キルギスの首都と南部の都市をつなぐ最も重要な国際幹線道路「ビシュケク - オシュ道路」では、災害によってたびたび通行が妨げられ、近隣諸国との物流面にも大きな影響をもたらしている。

日本は昨年、この道路を維持管理するキルギス運輸道路省 (MOTR) の防災能力の強化を目的とした技術協力プロジェクトを行っている。取り組みの一つが、道路防災データベースの作成だ。道路行政アドバイザーの田中拓也専門家は、「地吹雪が頻発する区間は数キロの広範囲にわたるため、その中でも危険度に応じた維持管理の優先順位を付けるための調査を行っています。実際に防雪柵などの対策を講じる際にも、効果的な種類や向きを判断するためのデータが必要です」と説明する。そこで、地吹雪発生区間に気象観測装置を設置し、約2年かけて風向や風力を調査した後、具体

的な対策の検討に移ることになっている。また、地滑り発生エリアでは、道路の中央に差し込んだピンを位置を目印に、道路脇の斜面が一定期間でどれだけ移動しているかを観測し、危険度を調べている。

日本は2013年から約2年半にわたり、MOTRが管理する橋とトンネルの形状、築年数、種類といった基礎情報を取りまとめたデータベースの開発に協力してきた。今後は、これに加えて道路災害情報もデータベース化していくという。「これまでは道路関連の情報が必要な際、現場担当者の記憶や作業記録などから引っ張り出していました。データベースとして管理することで、維持管理業務の効率化が期待できます」と田中専門家は話す。

今回のプロジェクトでは、日本人専門家による災害危険箇所の点検や対策に関する技術移転も行われている。さらに、今後は円借款を通じて、落石対策のためのトンネルの建設や防止網の設置なども支援する予定だ。



地吹雪発生エリアに設置された気象観測装置の確認作業



データベースの管理を担当するMOTRのアイゲリム・アブドラシュムクズィさん。「道路災害に関する情報もこれから充実させていきたいです」